

ようこそ、  
上天草市議会の皆さん！

## 古賀市議会の 議会改革の取り組み その歩みと今後の課題

	上天草市	古賀市
人口	28,101人	58,673人
世帯数	11,852世帯	24,710世帯
面積	126.15 平方km	42.07 平方km
議員数	16人	19人

2017年11月7日(火)

古賀市議会

### 2015年度の視察

- ①熊本県大津町議会(7月7日)
- ②愛知県小牧市議会(7月9日)
- ③埼玉県川越市議会(8月19日)
- ④愛知県知多市議会(11月5日)
- ⑤大分県竹田市議会(11月5日)
- ⑥京都府向日市議会(11月10日)
- ⑦群馬県渋川市議会(11月10日)
- ⑧長崎県対馬市議会(11月12日)
- ⑨兵庫県たつの市議会(11月13日)
- ⑩奈良県生駒市議会(1月26日)
- ⑪埼玉県行田市議会(1月29日)
- ⑫京都府長岡京市、向日市議会(2月8日)
- ⑬千葉県旭ヶ浦市議会(2月10日)
- ⑭滋賀県栗原市(2月15日)

### 2016年度の視察

- ① 4月28日(木) 福屋郡志免町議会
- ② 5月 9日(月) 福屋郡宇美町議会
- ③ 5月18日(水) 大分県津久見市議会
- ④ 7月13日(水) 大刀洗町議会
- ⑤ 10月11日(火) 神奈川県厚木市議会
- ⑥ 10月11日(火) 茨城県下妻市議会
- ⑦ 11月 7日(火) 広島県東広島市議会
- ⑧ 11月16日(水) 長崎県壱岐市議会
- ⑨ 11月17日(木) 茨城県石岡市議会
- ⑩ 11月18日(金) 愛媛県西予市議会
- ⑪ 2月 2日(木) 千葉県成田市議会
- ⑫ 2月 7日(金) 大阪府泉大津市議会
- ⑬ 2月15日(水) 徳島県小松島市議会

### 2017年度の視察

- ① 4月13日(木) 富山県小矢部市議会
- ② 5月31日(水) 鹿児島県志布志市議会
- ③ 7月13日(木) 三重県名張市議会
- ④ 7月27日(木) 香川県三豊市議会
- ⑤ 8月 3日(木) 島根県浜田市議会
- ⑥ 8月 7日(月) 埼玉県越谷市議会
- ⑦ 10月 5日(木) 山形県南陽市議会
- ⑧ 10月12日(木) 茨城県土浦市議会
- ⑨ 10月13日(金) 広島県三次市議会
- ⑩ 10月25日(水) 山形県長井市議会
- ⑪ 11月 7日(火) 熊本県上天草市議会
- ⑫ 11月 7日(火) 兵庫県播磨町議会
- ⑬ 11月14日(火) 茨城県常陸大宮市議会
- ⑭ 10月16日(火) 愛知県東海市議会
- ⑮ 1月25日(木) 大阪府北摂市議会議長会
- ⑯ 1月30日(火) 福岡県那珂川町議会



## 今日お話しする主なテーマ

### <前半>

- (1) 議会改革前史の紹介
- (2) 2011年5月以降の議会改革の経験  
◆制度上の改革や自由討議、議会報告会など  
※質疑応答

### <後半>

- (3) 政策提言力向上、今後の課題  
◆政策推進会議(防災対応、公共交通)  
大学とのパートナーシップ協定など
- (4) その他  
※質疑応答

## 前半

## 主な流れ

### 模索

- 改革の模索 市制施行(1997年)を契機に**
- 「議会だより」の発行
  - 議会閉会中の所管事務調査
  - 一日一委員会の開催
  - 議長裁量による一問一答

### 検討

- 検討の着手 活性化特別委(2010年)や議運**
- 議会基本条例の視察研修、三重県議会事務局次長による研修会
  - 特別委最終報告「基本条例は、来任期における重要な検討課題」

### 実現

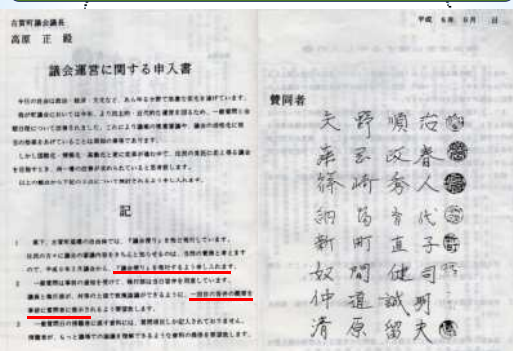
- 議会改革の実現 2011年5月の新体制発足による**
- 議会基本条例策定を掲げた議長の所信表明
  - インターネット中継、議会基本条例の施行、改革度九州沖縄1位
  - 災害対応要綱や看護大学とのパートナーシップ協定

### 定着

- 議会改革の定着・継続 2015年5月以降の今期**
- 改選後の新たな体制による議会改革の定着、継続
  - まち・ひと・しごと地方創生への対応 ●スマホ、iPad対応

## 前半

1996年9月の申し入れ  
議会だより、一般質問の第一答弁書  
一般質問通告書の傍聴者配布を提案



## 前半

### 前期議長(奴間健司)就任の所信表明(2011年5月)

- 第1に、魅力と誇りある古賀市を目指す。**古賀市の持てる特徴を最大限に生かし、市民の皆様幸せ、環境、福祉、子育て、教育、そして産業振興など魅力あるまちづくりを実現するため、議会として19名の議員全員で積極的に役割を果たすよう努力する。
- 第2に、開かれた議会の充実を目指す。**議会だよりの充実や議会のインターネット中継、録画の配信、議会ホームページの充実、議会主催の報告会の開催、市民が傍聴しやすい環境整備に取り組む。
- 第3に、議会の役割を発揮するために努力。**議案に対する活発な質疑、決算審査の充実と予算や施政方針への反映、各常任委員会における所管事務調査と提言、各種団体との意見交換等の充実に取り組む。議会全体での研修会、議会基本条例の制定や第4次総合振興計画の策定について取り組む。
- 第4に、民主的な議会運営。**日ごろからの議員同士のコミュニケーションに加え、議員連絡会の定期開催、必要に応じた会派代表者会の開催、正副議長と事務局との定期的打ち合わせなどに取り組む。
- 第5に、議会事務局の充実。**議会事務局の職員が仕事をしやすい環境整備に配慮し、議員の調査研究活動、政策づくりなどに対するサポート体制の充実に向けて配慮する。

前半

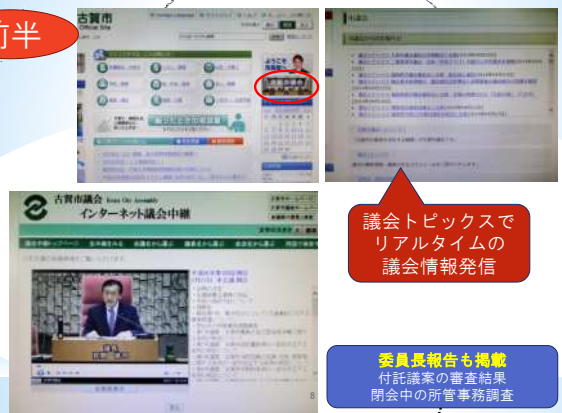
前期4年間の主な取り組み

- ・政務活動費条例
- ・会議規則改正
- ・深夜花火規制条例
- ・予算減額修正



前半

2012年6月議会からインターネット中継・録画配信を始めました。



議会トピックスでリアルタイムの議会情報発信

委員長報告も掲載  
付託議案の審査結果  
閉会中の所管事務調査

2016年4月からスマホ、iPadでも中継・録画を見ることができるようになりました！

前半

政務活動費の収支報告をインターネット公開しました (2015年1月21日)



2013年2月、政務活動費交付条例の全部を改正  
使途範囲を拡大せず、議長による透明性確保義務も明記

2014年度分から領収書・収支報告・調査報告をインターネット全面公開へ

前半



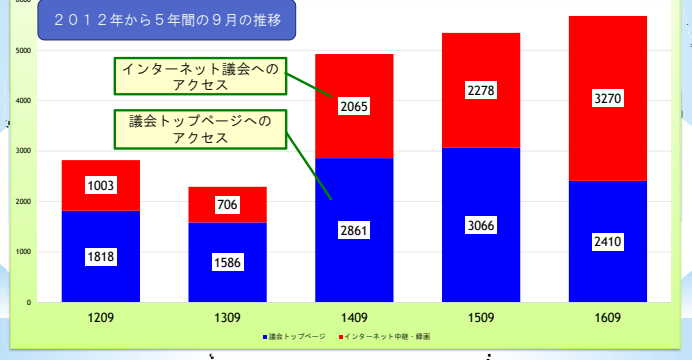
●2015年6月議会以降  
補正予算特別委員会  
決算特別委員会  
議員全員の特別委員会も  
中継・録画配信を開始

予算特別委員会のインターネット中継開始 (2015年3月9日)

前半

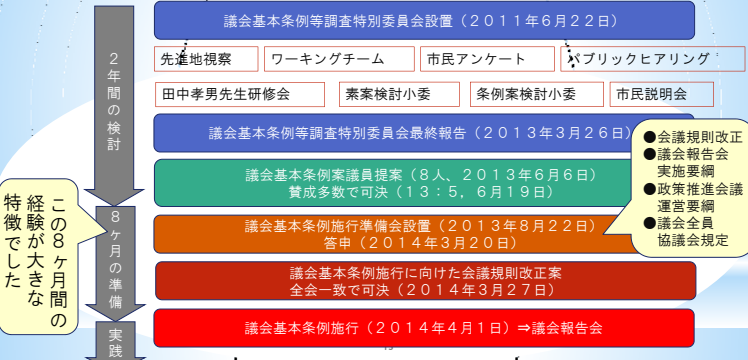


古賀市議会・ホームページ月間アクセス実績



前半

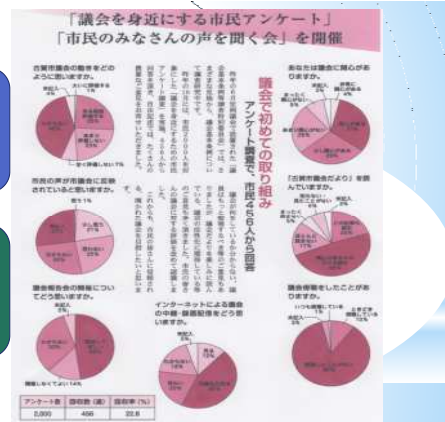
議会基本条例の制定、施行に向けた取り組み



前半

議会を身近にする市民アンケート  
2011年10月実施  
2000人配布、456人回答  
議会報告会要望 4.8%  
インターネット見る 5.7%

市民の声を聞く会  
2011年11月22日開催  
39人参加  
議会報告会を行政区ごとに開催を議会基本条例に期待している議員のやる気と質の向上が必要



前半

議会報告会幹事会

各常任委員会、議運の正副委員長で構成



前期

2014年4月30日・議会応接室  
初めての幹事会



今期

2015年9月14日・第2委員会室  
今期の幹事会

議会報告会

11月14日 土  
リーバスプラザ大会議室  
19:00~20:30  
古賀市の話  
古賀市のごと、一緒に古賀市民

今期

← 今期第1回目の議会報告会  
2015年11月14日  
→ 今期第2回目の議会報告会  
2016年10月22・23日

みんなの声を行政に! 古賀市議会と語りましょう!  
今の古賀市、未来の古賀市  
議会報告会  
今年は3カ所で開催  
10月22日 13:30~  
10月22日 18:30~  
10月23日 18:30~

2017年度は  
11月18日、19日に  
3会場で開催予定

前半

議会報告会プレゼン・リハーサル

議会報告会  
古賀市議会  
古賀東区公民館 11月18日 13:30~  
花見地区 花見第1区公民館 11月18日 18:30~  
青柳町川原地区 青柳区公民館 11月19日 13:30~  
「古賀市の防災」について



今期

2016年10月のリハーサル

前半

会場の全景  
2014年7月20日・リーバス



前期

年度	参加者数
2014年度 3会場 (7月)	103人
2015年度 1会場 (11月)	18人
2016年度 3会場 (10月)	70人

初の議会報告会に103人が参加、よかったと評価  
●7月18、19、20日の議会報告会に市民103人が参加  
●アンケートには開催を評価する声が記入



今期初めての  
議会報告会  
2015年  
11月14日



今回初めて取り  
入れた「カフェ  
方式」3グルー  
プに分かれ、各  
委員会委員が順  
番に回ります。  
参加者から多く  
の意見が出され  
ました。  
2016年も9  
月定例会後に3  
中学校区で開催  
しました。

### 上天草市議会の報告会



各常任 決算、政策推進会議報告、25分

各常任テーブルごとの対話 40分

全体質疑 15分

カフェ方式

### 前半

#### 反問権付与

#### 議会基本条例で反問権付与を規定

●基本条例 第9条第2項  
議会の会議及び委員会において、市長等は、議員の質問、政策提言、議員提出議案等に関し、議論を深めるため、議長又は委員長の許可を得て、当該議員に対し反問することができる。



議会基本条例で定めた反問権等の運用について議長と市長で確認書を調印 (2014年3月27日)

#### 確認書 (抜粋)

- 反問の内容が、議員が行った質問・質疑の範ちゅうから逸脱している議長もしくは委員長が判断したときは発言を中止できる。
- 一般質問ならびに施政方針質疑で反問に対する議員の答弁時間は、持ち時間に算入しない。
- 市長等は、反問権を行使するときは論点、争点を明確にするという趣旨を十分踏まえるものとする。

2017年6月議会中で中村隆象市長が初めて行使

### 前半

#### 請願・陳情

#### 議会基本条例で市民による政策提言と位置付け

●基本条例 第6条第4項  
議会は、請願及び陳情を市民による政策提言と位置づけ、その審議において必要があると認める場合は、**提案者の説明および意見を聴く機会を設けることができる。**

#### 請願審査

- ①所管委員会に付託
- ②紹介議員から願意の説明
- ③紹介議員に対する質疑
- ④**請願者の意見陳述、質疑 (5分間で意見陳述)**
- ⑤討論、採決

#### 陳情

- ①陳情文をコピーして全議員に配布
- ②議会だよりに記載

### 前半

#### 請願者の意見を正式に聞く機会を実現



請願者 紹介議員

市民雑産委員会 (2015年1月19日)



紹介議員 請願者

文教厚生委員会 (2017年9月4日)

紹介議員の説明と質疑が終了したあと、5分以内という条件で請願者から意見をお聞きました。

### 前半

#### 自由討議の活用①

#### 議会基本条例で自由討議尊重を規定

●基本条例 第4条第1項  
議員は、議会が言論の府であること及び合議制の機関であることを十分認識し、**議員相互の自由な討議を尊重しなければならない。**

#### 会議規則で自由討議の運用を規定

- 会議規則第52条の2、第115条の2  
質疑終了後、議長(委員長)が必要であると認めるとき又は動議があつたときは、会議に諮って**自由討議を行うことができる。**
- 会議規則第60条、第122条 質疑、自由討議又は討論が終わったときは、議長(委員長)はその終結を宣言する。

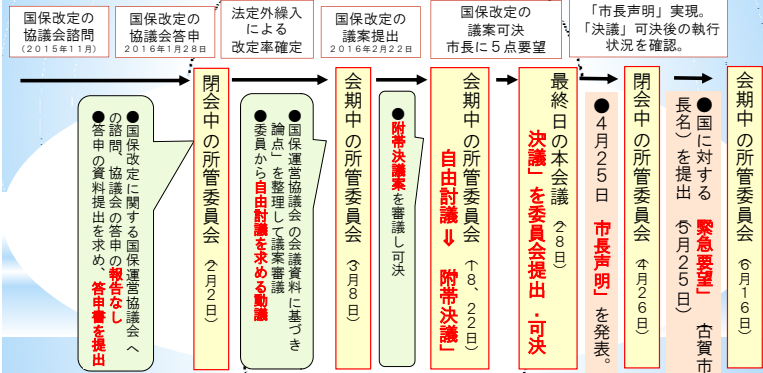
前半

### 自由討議の活用②

#### 議会基本条例施行前に自由討議を試行

- 2013年12月議会  
補正予算審査で休憩中に自由討議を試行
- 総務委員会で自由討議を活用
- 2014年6月議会  
総務委員会に付託された議案審査（自治基本条例策定委員会設置条例）で自由討議を活用
- 決算特別委員会で自由討議を活用
- 2014年9月議会  
決算審査で質疑終了後、公共交通の在り方について自由討議を行い6人が発言。委員長報告に盛り込む。
- まち・ひと・しごと特別委で自由討議
- 2015年9月～12月 各会派・議員の意見を基に自由討議
- 市民建産委員会で自由討議を経て「附帯決議」「決議」
- 2016年3月議会 国保税改定に伴う市長への要望

### 閉会中の所管事務調査と議案審査の最近の経緯



前半

### タブレット活用

#### 資料をPDFファイルで提供

- 2013年3月議会以降  
議運メンバーで霧島市議会の先進事例を視察研修
- 2013年7月（政務活動）  
議運で逗子市議会のタブレット活用を視察
- 2014年7月29日  
9月議会最終日に報告。執行部に早期検討を提言。



本会議、委員会へのパソコン等の持ち込みを許可すでにほぼ全議員が活用しています

Googleドライブを活用した資料、日程、名簿などの共有から着手

前半

### 賛否の公開



2017年3月27日 本会議

- 議会だよりで全議案の議員ごとの賛否を掲載
- 2005年3月から主な議案、2012年から全議案押しボタン式表決システムを導入
- 2014年6月議会
- 会議規則第70条（起立等による表決）に押しボタン式表決を規定。賛成、反対を明確にした。

- 押しボタンによる採決後、議長は「投票総数・人、賛成・人、反対・人、よって可決・否決」と口述。
- 可否同数の場合は、直ちに議長裁決とする。以前は投票を行っていたが、可否同数が明確であることから投票を省略することが可能となった。

会議規則第70条（起立等による表決）の第3項、4項に「押しボタン式表決」について定めた。

前半

### 今期議長（結城弘明）の立候補の際の所信表明（2015年5月）

#### 行動指針

前期に施行した議会基本条例に基づき、二元代表制の元、執行部とは建設発展的に議論し、可能な限りの議員総意を求め、その最良の意志に基づき即行動。議会内では建設的な議論を経てオリジナリティに富んだ古賀市議会の形成に努力

#### 1 議会運営（判りやすい議会の構築）

- (1) 議会の可視化の拡充
  - ①インターネット配信の有効活用と使用促進のための周知
  - ②議会報に関する市民アンケート、必要かつ親しまれる広報
- (2) 議員間の情報の共有
  - ①庁内研修の充実
  - ②タブレット端末の有効活用や情報機器活用に向け執行部に働きかけ
  - ③視察来庁には書籍の委員会は可能な限り対応し情報を得る。

#### 2 まちづくりへの施策について

- (1) にぎわいと希望ある古賀市を創る
  - ①第4次総合振興計画後期見直し素案、まち・ひと・しごと創生総合戦略に対し特別委員会などの体制づくり
  - ②人口増対策について三世帯が定住できる環境づくり
  - ③土地の有効活用で経済の活性化
- (2) 積極的政策提言、執行部の評価・支援、県・国への働きかけ

### 早稲田大学マニフェスト研究所 議会改革度ランキング

古賀市議会の評価の推移です

2014年、2015年度、2016年度  
3年連続で九州・沖縄で  
第1位の評価

調査年度	総合順位	内野順位	情報共有	住民参加	議院強化	議員	主任出席率
2011年度	27.7	29.9	19.0	42.9	31.9	31.9	議会基本条例等調査特別設置
2012年度	28.4	7.62	51.2	52.7	31.9	31.9	インターネット・議会中継開始 電子投票システム導入 議事録の公開
2013年度	31.2	37.9	63.0	28.5	31.9	31.9	議会基本条例可決 議員所管事務補助金制度導入 会議規則の改正
2014年度	31.2	5.5	91	3.9	31.9	31.9	小学生の議場での作文発表 議会基本条例の再評価 押しボタン式表決システム導入 市の議会報告会 公民館に研修・「マニフェスト」 議会改革度調査結果の公表 早稲田大学マニフェスト研究所 と協賛してインターネット中継 議会資料の公開と常任委員会化 議事録の公開
2015年度	31.2	2.9	96	6.2	31.9	31.9	小学生の議場での作文発表 インターネット中継対象拡大 議会改革推進委員会設置 議会報告会
2016年度	31.2	5.9	96	12.9	31.9	31.9	小学生の議場での作文発表 インターネット中継対象拡大 議会報告会 議事録の公開、アンケート 調査（9.4件回答）

# 前半の質疑応答

後半 1997年3月 議会だより発行検討委員会

1997年9月24日「市議会報編集委員会」発足

1997年11月 「創刊号」発行～第80号まで発行

1999年6月 「議会報編集特別委員会」設置

2005年1月 嬉野町議会の視察

2005年3月 賛否一覧、討論概要掲載

2006年2月 深沢先生研修会・地方議会議人掲載

2011年2月 「議会報編集マニュアル」を作成

2015年3月 「議会報編集常任委員会」化を可決

「こが市議会だより」の歩み



上天草市議会だより「えがお」

議会だよりの一般質問のスタイル  
経験交流をお願いします！



こが市議会だより

後半

議案修正、議員提案条例

総合振興計画に対する議会としての提言の経験

- 第4次総合振興計画に対する6点の提言（2013年2月臨時会）

予算関係の減額修正案可決の経験

- 当初予算案の海外視察費の減額修正（2013年3月議会）
- 補正予算案の保育所新設補助の減額修正（2013年12月議会）
- 当初予算に対する付帯決議（2014年3月議会）

議員提案による条例制定の経験

- 深夜花火規制条例の議員提案、可決（2013年6月議会）

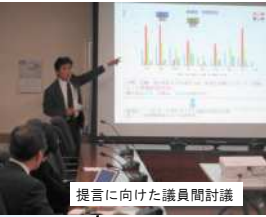


政策推進会議

政策推進会議全体会の様子  
市民の声をもとに提言に向けて  
議員間の討議を積み重ねました



政策課題の発表会



提言に向けた議員間討議

## 議会基本条例・第13条

- 市政に関して重要なものについて、議員間で共通認識及び合意形成を図り、政策立案を推進するため、**政策推進会議**を開催することができる
- 提言として取りまとめたものについて市長等に報告することができる

## 政策推進会議運営要綱

- （所掌事務）政策課題の決定、調査研究の実施、政策的条例案の策定、市長に対する**政策提言**の報告
- （役員会）副議長及び各会派から選出された者で役員会を置く。
- （役員会の所掌事務）政策課題の募集及び選定、政策課題発表会の企画及び実施、議会報告会を受けた政策課題の発意、緊急性および必要性が高い政策課題の発意

後半

前期の政策推進会議役員会の活動  
古賀市議会災害対応要綱を策定



前期

政策推進会議は各会派選出メンバーで構成  
議長はオブザーバー  
役員会でまとめたことなどは全体会で協議  
確認します

「災害対応要綱」

- ①警戒本部第1配備  
局長が議長に報告
- ②警戒本部第2配備  
議長は副議長、総務正副委員長を招集
- ③災害対策本部  
議長は議会災害対策会議を設置（正副議長、議運と各常任正副委員長）
- ④所掌事務  
安否及び居場所確認、災害情報の集約、市対策本部への情報提供、市対策本部からの情報の議員への提供  
※議会事務局職員は議会の対策会議の事務に従事することになった。

今回の熊本地震はこのレベル

業務継続計画は議運答申をもとに協議し全協了で承認



災害対策本部設置訓練  
2015年11月29日

災害対応

古賀市議会災害対策会議の設置訓練  
(2015年11月29日・第1委員会室)

後半



今期の政策推進会議

今期

政策推進会議  
政策テーマ選定に向けて発表会を実施  
(2015年10月19日)

地域公共交通をテーマに決定各会派・議員等で  
公共交通の構想(案)を提出し  
議員間討議を実施



バス乗務員から説明を聞きました



バスの中でアンケートに記入する高校生

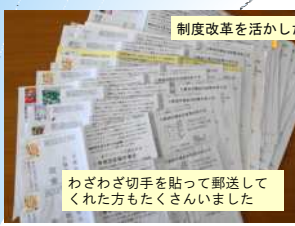


乗客から直接聞き取りもしました

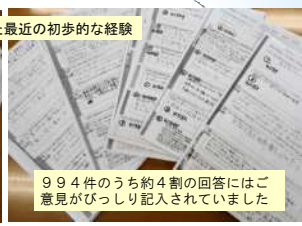


朝夕は通勤・通学が多かったです

2016年8月上旬  
全議員が市内の路線バスに乗りして  
現状調査を行いました。



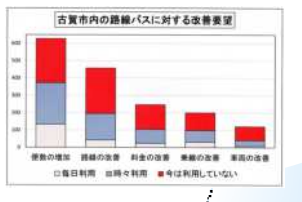
わざわざ切手を貼って郵送して  
くれた方もたくさんいました



994件のうち約4割の回答にはご  
意見がびっしり記入されていました



994件の回答をパソコンで集計



2016年8月5日~9月10日  
公共交通に関するアンケート  
私たちの予想を遥かに超える  
994件の回答が寄せられました



政策推進会議全体会の様子  
各会派・議員からの提案や議員間の  
討議を積み重ねました



平成28年3月21日

古賀市長 中村 隆雄 様

古賀市議会 議長 船越 弘明  
古賀市議会政策推進会議 会長 田中 高輔  
副会長 横溝 賢史

＜＜古賀市の公共交通体系の確立に向けての提言＞＞

古賀市議会政策推進会議が「古賀市公共交通」について平成27年8月から平成28年2月まで実施したアンケート、議員、企業、関係者への意見、最新鋭のバスに関する調査を行いました。古賀市の公共交通体系の確立に向けて以下の提言を行いました。

- ① 現在の路線網の維持と発展が必要である  
 古賀市は人口過半数が高齢者、高齢者にとって公共交通はなくてはならない移動手段となっている。少子高齢化時代を迎える古賀市において公共交通は高齢者と若者の暮らしを支える。公共交通は高齢者の暮らしを支える重要な手段である。
- ② 公共交通は福祉的かつ教育的観点で検討すべきである  
 古賀市は、2016年10月1日現在の人口は約10万人、高齢者の割合は約25%である。高齢者の暮らしを支える公共交通は、高齢者の暮らしを支える重要な手段である。また、公共交通は若者の暮らしを支える重要な手段である。公共交通は若者の暮らしを支える重要な手段である。
- ③ 利用者の目的にあった改善を求めるとともに、市民の要望を反映させる必要がある  
 市民の要望を反映させるためには、市民の要望を反映させる必要がある。また、市民の要望を反映させるためには、市民の要望を反映させる必要がある。
- ④ 禁止路線の廃止や路線の見直しに取り組む必要がある  
 公共交通は、市民の暮らしを支える重要な手段である。また、公共交通は若者の暮らしを支える重要な手段である。公共交通は若者の暮らしを支える重要な手段である。
- ⑤ その他  
 古賀市議会政策推進会議が「古賀市公共交通」に関する提言書を作成し、古賀市長に提出した。古賀市長は、古賀市議会政策推進会議の提言を踏まえ、古賀市の公共交通体系の確立に向けて取り組む必要がある。

42

**最終報告・提言のまとめ部分 (2017年3月2日提出)**

第14回議案 平成29年古賀市一般会計予算案に対する「決議」  
 (2017年3月27日可決)

西日本新聞報道 (2017年4月9日)

バス減便古賀市議会反発

**政策推進会議  
2017年度のテーマは「防災」**

政策推進会議勉強会 (9月26日)  
 粕屋北部消防本部の九州豪雨被災地  
 救援派遣活動の報告会

政策推進会議全体会 (9月26日)  
 各議員、会派から問題提起  
 防災基本条例の必要性などをめぐり議論

海岸議長協議会議員研修会 (10月24日)  
 熊本県益城町の危機管理課職員を講師に学ぶ

**災害対応 災害時の議会対応に関する主な経過**

2015年 1月31日 政策推進会議全体会で**災害対応要綱、行動マニュアル策定**を了承 (今期の政策推進会議は「公共交通」)

2015年11月29日 災害対策本部設置訓練

2016年10月14日 議会運営委員会で滋賀県大津市議会の議会版BCP視察

11月28日 議運で視察報告、議会版BCPを策定することを確認

12月16日 **古賀市議会のBCP策定に向けて議長から諮問**  
 議員連絡会で議会版BCPについて報告

2017年 1月 6日 議運で正副委員長案を提案

1月18日 議員連絡会で報告・説明

2月 7日 **議会版BCPについて集中審議、議長へ答申**

3月22日 議員全員協議会で協議、継続協議を確認

6月27日 **議員全員協議会で「議会版BCP」を了承**

**災害対応**

古賀市議会議会運営委員会は、災害発生時の議会としての**業務継続計画(BCP)**の策定に向けて、**滋賀県大津市議会の先進事例を調査研究**しました。  
 (2016年10月14日)

大津市議会 議会局次長 清水克士さん

サバイバル ローラーバッグ

**災害対応 非常時における議会BCP/業務継続計画**

議会独自のBCP(業務継続計画)を定めているのは...

定めていない 66% (926議会)

定めている 34% (487議会)

BCPを定めている議会 0.35% (5議会)  
 芽室町議会  
 大津市議会  
 滋賀県議会  
 横浜市議会  
 大分市議会

何らかの行動指針がある議会 34%  
 ・申し合わせ ・議員の行動指針  
 ・対応マニュアル  
 ・災害対策本部設置要綱 ・BCP

早稲田大学マニフェスト研究所

**災害対応**

災害発生後の時系列の行動パターン

議会運営委員会の答申 (2016年2月7日)  
 全員協議会で了承 (2017年6月7日)



災害対応

災害発生時の本会議運営マニュアル  
議会運営委員会の答申  
全員協議会です承

2017年6月27日  
2016年2月7日

ケース	定例会の時期	議運	本会議開会 可能	本会議開会 不可能	委員会	一般 質疑	市長の 専決処分
1	告示1週間前くらい	開催不可能な場合は正副議長、議運正副委員長判断	●開催	●開催されない 議員半数以上死亡	状況判断	同左	●市長判断で専決処分可能
2	告示1週間前	開催不可能な場合は正副議長、議運正副委員長判断	●開催	●開催されない 議員半数以上死亡	状況判断	同左	●市長判断で専決処分可能
3	前日の本会議 二日目の本会議	開催不可能な場合は正副議長、議運正副委員長判断	●開催	●開催できない	①付託・審議→本会議議決 ②付託延期→本会議議決・討論・採決	夜隔	会期中の議決あり
4	委員会	開催不可能な場合は正副議長、議運正副委員長判断	●開催	●開催できない	①次審議、審議途中→本会議 ②審議不可能→本会議	夜隔	会期中の議決あり
5	一般質問	開催不可能な場合は正副議長、議運正副委員長判断	●開催	●開催できない	一般質問を省略し、審議結果報告・質疑・討論、採決、議了。	夜隔	会期中の議決あり
6	最終日の本会議	開催不可能な場合は正副議長、議運正副委員長判断	●開催	●開催できない	本会議定例会17時を以て閉会とする。議決、議決の半数以上の場合はその日の専決処分可能	夜隔	本会議閉了 前夜 本会議 専決処分可能

後半

議会と大学のパートナーシップ協定

2月24日に協定書締結並びに記念講演



福岡女学院看護大学



古賀市議会



健康寿命延伸に向けた学生の地域活動



公民館でのヘルステーション

市と大学の  
包括的連携

後半

福岡女学院看護大学と古賀市議会の  
パートナーシップ協定を締結  
(2015年2月24日)



前期

看護大学の松尾和枝教授が  
議場で記念講演  
(2015年2月24日)



夏休み子ども議場見学会 2017年8月19日



3回目の議場での作文発表  
(2016年2月13日)

小中学生が堂々と意見発表

子どもたちが傍聴席の  
保護者等にお礼



表彰式

議事事務局体制強化を求める要望書を市長に提出  
正副議長、議運正副委員長で手渡す（2015年1月15日）

後半



前期

今期も  
この体制は継続

2015年5月に  
実現しました

2015年5月以前の状態

- 正規4人と再任用1人
- 業務の過重負担
- 5月に育休正規の復帰

- 正規職員5人の確保
- 再任用1名の確保
- 議会基本条例施行に対応できる議事事務局体制の確立が大きな趣旨
- 産休対応を正規職員配置とする

## 後半の質疑応答

56

ご清聴ありがとうございました。  
今後も情報交換、経験交流を  
お願いします。

57